



2026年2月13日

各 位

会 社 名 KOZO ホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 森下 將典
(コード番号: 9973 STANDARD)
問 合 せ 先 取締役経営企画室室長 毛利 謙久
(TEL. 03-4586-1122)

**営業外損益（為替差益、持分法投資損失）及び特別損失の計上並びに
通期連結業績予想と実績値との差異に関するお知らせ**

当社は、2025年12月期第4四半期会計期間において、営業外損益（為替差益、持分法投資損失）及び特別損失を計上するとともに、2025年2月14日付「2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表しました、2025年12月期（2025年1月1日～2025年12月31日）の通期連結業績予想と実績に差異が生じましたのでお知らせいたします。

記

1. 営業外収益（為替差益）の計上について

1) 営業外収益（為替差益）の内容

海外事業会社に対する債権債務におきまして、2025年第3四半期連結会計期間までに、為替差益 25 百万円を計上しておりましたが、ユーロに対する為替レートが円安に移行したために、当連結会計年度における為替差益 40 百万円を計上しております。

2. 営業外費用（持分法投資損失）の内容

1) 営業外費用（持分法投資損失）の内容

持分法適用会社に対する金銭債権について、対象会社が債務超過の状況にあることを踏まえ、回収可能性を保守的に見積もり、一定額の貸倒引当金として、38 百万円を持分法投資損失として計上しております。

3. 特別損失の計上について（有形減損損失、無形減損損失）

1) 有形減損損失について

2025年12月期第4四半期連結会計期間において、当社グループの各事業セグメントで運営する事業及び店舗に関して収益性評価を踏まえた回収可能性の判定を行い、有形減損損失 55 百万円を計上致しました。なお、各事業セグメントにおける特別損失の内訳は、下記に記載するとおりであります。

2) 無形減損損失について

2025年12月期第4四半期連結会計期間において、飲食事業に属する海外事業子会社の株式取得にかかるのれんについて、対象会社の事業計画が未達であることを踏まえ、無形減損損失 2 億 58 百万円を計上致しました。

(各事業セグメントにおける有形減損損失、無形減損損失等の内訳)

(単位：百万円)

	小売事業	飲食事業	流通事業
有形減損損失	13	36	5
無形減損損失	1	258	—
店舗閉鎖損失引当金	9	—	12

4. 2025年12月期 連結業績予想と実績の差異 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益(円銭)
前回発表予想(A)	20,200	22	27	△38	△0.15
実績値(B)	19,441	△295	△302	△684	△2.54
増減額(B-A)	△759	△317	△329	△646	—
増減率(%)	△3.8%	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2024年12月期 通期)	18,109	△427	△459	△782	△3.44

5. 差異の理由

1) セグメント利益（営業利益）の差異について

2025年2月14日付「2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表しました、2025年12月期（2025年1月1日～2025年12月31日）の通期連結業績予想と実績値との差異額に関しては、下記に記載のとおりであります。

(事業セグメント別の業績予想に対する営業利益差異の主要因)

事業セグメント	業績予想	実績値	業績予想との差異額	対象企業	業績予想との差異に関する内容
小売事業	13 百万円	△108 百万円	△121 百万円	小僧寿し	・海産物、米等の仕入コスト高騰 ・人材確保に伴うコスト増加
				だいまる	・競争激化に伴う売上高減少
飲食事業	△7 百万円	29 百万円	36 百万円	アスラポート	・出店計画未達による 売上への影響
				TBJ	・マーケティング施策の功奏による 增收効果
流通事業	14 百万円	△115 百万円	△129 百万円	東洋商事	・販売計画未達による 売上への影響
				モリヨシ	・仕入及び人件費の増加
				デリズ	・仕入及び人件費の増加
海外事業	43 百万円	△40 百万円	△83 百万円	SUSHI BOY, INC. 等	・欧州圏店舗の売上高減少 ・欧米圏一部店舗の収益性減退
本部	△41 百万円	△59 百万円	△18 百万円	KOZO ホールディングス	・新株発行に伴う費用の増加 等
(合計)	22 百万円	△295 百万円	△317 百万円	—	

① 小売事業セグメント

小僧寿しにおきましては、前期比売上高が増加となり、業績予想値に対して想定通りに推移したものの、海産物及び米を中心とした仕入コストの高騰に加え店舗就労の人材確保、雇用人件費が上昇したことから、△93百万円の影響が生じました。

だいまるにおきましては、近隣同業他社との競争激化に伴い、前期比売上高が減少していることから、△28百万円の影響が生じました。

② 飲食事業セグメント

アスラポートにおきましては、当期の出店予定数が計画値を下回ったことにより、売上高が業績予想値に対して下回る結果となりました。収益に関しては堅調に推移したものの、当該影響が生じたことにより、△24百万円の影響が生じました。

TBJにおきましては、同社の推進するマーケティング戦略が功奏し、前期比売上高が117%と高い水準で推移をしたことにより、業績予想値に対して60百万円の寄与が生じております。

③ 流通事業セグメント

東洋商事におきましては、過年度から続く物価高騰の影響に対して、商品単価への反映及び、新規取引先の開拓を軸とした事業推進を図っております。この取組みの結果、収益性の改善には一定の効果が見られるものの、販売先の新規開拓数が計画を下回ったことから、売上高が業績予想値に対して下回る結果となりました。この結果、業績予想値に対して△54百万円の影響が生じました。この傾向につきましては、モリヨシにおいても同様であり、販売先の新規開拓数が計画を下回り、売上高が業績予想値にを下回っております。この結果、△28百万円の影響が生じました。

デリズにおきましては、前期に不採算事業店舗の閉鎖を決定し、この推進により年間で約25百万円の収益改善を果たしましたが、仕入コストが想定を上回ったことから、△46百万円の影響が所持ました。

④ 海外事業

当社グループの海外事業は、飲食事業セグメントのアスラポートを主体として、欧州・欧米を中心とした飲食店の展開を進めておりますが、主として欧州圏における出店店舗の売上高が業績予想値を下回ったこと、また、欧米圏の飲食店において、一部の運営店舗の収益性の改善が減退し、不採算店舗となったこと等の影響により、△83百万円の影響が生じております。

⑤ 本部

本部であるKZOホールディングスにおきましては、当社株主数の増加による維持コストの増加、及び、第三者割当増資による新株予約権の発行諸費用等のコストが発生したことから、△18百万円の影響が生じております。

2) 経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の差異について

経常利益の差異につきましては、「1. 営業外収益（為替差益）の計上について」及び、「2. 営業外費用（持分法投資損失）の内容」に記載の影響が生じておりますが、この純額は2百万円に留まることから、上記に記載するセグメント利益（営業利益）の差異に起因し、業績予想値と比較し△295百万円の差異が生じた事が重たる理由となります。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、上記に記載差異及び特別損失として3億36百万円を計上した点などにより、業績予想値と比較し△7億22百万円の差異が生じました。

以上